

小平地域における子育てネットワークに関する研究(3)

佐久間 路子

2008年度まで3年間、学術研究振興資金助成を受けて、「子育て支援ネットワークづくりに関する研究」として、小平市等の自治体における子育て支援の現状と課題を明らかにすることを旨とし、地域における子育て支援やソーシャル・キャピタルの現状および保・幼・小の連携などについてまとめてきた。

2009年度は、これまでの3年間の積み上げを踏まえて、地域ネットワークづくりをすすめるための拠点構築について、自治体グループ、ソーシャル・キャピタルグループ、保幼小連携グループという3つのグループに分かれて、研究・検討をすすめた。助成金の主な用途は、アンケート集計とその整理のためのアルバイト代や資料代などであった。以下に、各グループの目的および研究成果を述べる。本年度はグループに分かれた研究が中心だったため、今後は各グループの成果を共有しあい、具体的に地域ネットワークづくりをすすめるための拠点構築について議論を進めることが課題である。

(1) 自治体グループ

子育て支援センターの現状・課題をまとめることを目的として、以下の2つの研究を行った。一つは、08年10月にオープンした行政・大学・市民の三者協働による東村山市子育て総合支援施設「ころころの森」について、スタートまでの2年とスタート後の実践の経過とその課題をまとめた。

さらに財団法人社会教育協会と日野市との協定によって発足したひの社会教育センターの、子育て支援センターとしての役割について調査した。当該センターは、青少年育成活動、生涯学習活動を始め、地域の社会教育活動全般をカバーする幅

広い活動を40年にわたり続けている。それらの活動の中に子育て支援活動が組み込まれており、児童館や子育て支援センターの受託によって更に活発な活動が展開されるようになった。子育て支援システムのモデルとして、将来の発展が期待できる。

(2) ソーシャル・キャピタルグループ

小学校区を基本とした人間関係豊かな社会創造のための展望を明らかにすることを目的として、調査を行った。これまでの地域ネットワーク調査では、子育てネットワークづくりにおいて、地域住民の地域への帰属意識が極めて重要であり、身近な人への信頼意識を高めることが明らかになってきている。本研究では、小平市と品川区でソーシャル・キャピタルに関する調査を行い、小平市でも品川区でも、人との結びつきが人間への信頼に大きな影響を与えていることが明らかになった。より深い付き合いをしていること、より多くの人との交流を行っていることが基本となっている。

今後の課題としては小平市と品川区を比べ、同じ小学生をかかえた保護者への調査ということでのどのような違いが出てくるのか、それは何に起因しているのか、それをふまえてそれぞれのソーシャル・キャピタルについてまとめていきたい。

(3) 保幼小連携グループ

保幼小連携の課題を明らかにするために、これまでに小学校1年生担任教諭を対象とした調査を行ってきた。研究メンバーの専門を活かして、幼稚園・保育所と小学校との関係について、(1)保幼小連携活動(交流活動)に対する意識、(2)食事、(3)絵本、(4)ことば、(5)特別な配慮が必要な

子ども、(6)保幼小連携おける伝達項目という6つの観点から調査を行った。2009年度は、同様の調査を、小平市内の幼稚園・保育園5歳児クラス担任を対象に行い、25園の48名から回答を得た。その結果、連携に対する意識として、連携ができていない場合は、話し合いや情報交換が多く、園児と児童の交流だけでなく、教職員同の交流もがうまくいっているが、連携ができていない場合

は、情報交換の少なさに加え、情報が活かされていないというもどかしさを感じていることなどが明らかになった。小学校教諭対象の調査と、幼保を対象とした調査を比較することによって、小学校と幼保それぞれが考える連携の課題の差異が明らかになった。これらの結果の一部は、2009年度白梅の保育セミナーにおいて、小平市の幼小、保小の連携に関する資料として報告した。

ヨーロッパ諸国における世代間交流 ——特にフィンランドでの学校ヴォランティアを中心に——

草野 篤子・石橋 鏡子

1. はじめに

最近、ヨーロッパ諸国の中でも、特にスウェーデン、デンマーク、フィンランドなどが注目されている。その中で北欧福祉国家フィンランドは、国の競争力も生活水準も高く、民主主義を基盤に、国と自治体は、社会福祉と保健、教育と研究に不可欠な役割を果たしている。また、市民は NGO をとおして、サービス提供者として制度に参加して国全体に活力をあたえている。¹⁾ 経済面では、国民総生産の4%近くが研究開発に使われているという。

また、OECD の行う PISA (学習到達度調査) では、フィンランドは、その読解力と数学において1位である。学校制度、教育方法など複数の要因が重なっている中、元教育庁総裁が指摘しているように、側面から教育を支える事業、つまり、生徒のケア、学習指導、通学ヘルパー、学校ソーシャルワーカー、学校保健ケア、なども重要な要素である。²⁾

フィンランドの国土は日本よりやや小さく、人口は520万である。そのうち67% (約96万人) が都市部に集中している。また、国土の7割は森林である。

2. フィンランドの現状

フィンランドでも高齢化が進んでおり、労働力の減少、退職年齢の引き上げ、年金問題などに取組む問題がある。しかし、この国では、高齢者に限らず全年齢を対象に、ワーク・ライフ・バランス (仕事と私生活の両立) やエイジ・マネジメント (年齢に配慮した人事管理) といったアプローチの研究がしっかり進んでいる。

行政サービスにおいては、地方自治体 (市町村) 間の格差が少なく、高齢化問題は、最重要課題と捉え取り組んでいる。その傾向としては、「施設ケア」から「在宅ケア」へと移っている。

人口が都市部に集中しているということは、高齢者が往々にして地方に取り残され、日本と同じく、高齢者の孤立化がみられるのではないかと。世代間交流の実施はどうなっているか。

1994年から1996年にかけて、フィンランドでは、国立福祉保健研究開発センター (STAKES: Research and Development Center for Welfare and Health) の企画で、「高齢者の家族デイケア・プロジェクト」(VARPU) の中で、子ども・高齢者統合デイケア (combined day-